

○三重県立自然公園条例の一部を改正する三重県条例案新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>三重県立自然公園条例 昭和三十三年三月三十一日 三重県条例第二号</p>	<p>三重県立自然公園条例 昭和三十三年三月三十一日 三重県条例第二号</p>
<p>三重県立自然公園条例をここに公布する。 三重県立自然公園条例</p>	<p>三重県立自然公園条例をここに公布する。 三重県立自然公園条例</p>
<p>目次</p>	<p>目次</p>
<p>第一章 総則（第一条—第四条）</p>	<p>第一章 総則（第一条—第四条）</p>
<p>第二章 指定、公園計画及び公園事業（第五—第十五条の二）</p>	<p>第二章 指定、公園計画及び公園事業（第五—第十五条の二）</p>
<p>第三章 保護及び利用（第十六条—第三十条）</p>	<p>第三章 保護及び利用（第十六条—第三十条）</p>
<p>第三章の二 生態系維持回復事業（第三十条の二—第三十条の五）</p>	<p>第三章の二 生態系維持回復事業（第三十条の二—第三十条の五）</p>
<p><u>第三章の三 質の高い自然体験活動の促進のための措置（第三十条の六一—第三十条の十）</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>第四章 風景地保護協定（第三十一条—第三十六条）</p>	<p>第四章 風景地保護協定（第三十一条—第三十六条）</p>
<p>第五章 公園管理団体（第三十七条—第四十二条）</p>	<p>第五章 公園管理団体（第三十七条—第四十二条）</p>
<p>第六章 雑則（第四十三条—<u>第四十四条の二</u>）</p>	<p>第六章 雑則（第四十三条・<u>第四十四条</u>）</p>
<p>第七章 罰則（第四十五条—<u>第五十二条</u>）</p>	<p>第七章 罰則（第四十五条—<u>第五十一条</u>）</p>
<p>附則</p>	<p>附則</p>
<p>第一章 総則</p>	<p>第一章 総則</p>
<p>（目的）</p>	<p>（目的）</p>
<p>第一条 この条例は、県内にある優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、県民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする。 一部改正〔平成一五年条例一七号・二二年五〇号〕</p>	<p>第一条 この条例は、県内にある優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、県民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする。 一部改正〔平成一五年条例一七号・二二年五〇号〕</p>
<p>（定義）</p>	<p>（定義）</p>
<p>第二条 この条例において、次の各号に掲げ</p>	<p>第二条 この条例において、次の各号に掲げ</p>

る用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 三重県立自然公園 県内にある優れた自然の風景地（国立公園若しくは国定公園又は自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第十四条第一項の規定により指定された原生自然環境保全地域の区域を除く。）であつて、知事が第五条の規定により指定するものをいう。

二 公園計画 三重県立自然公園（以下「県立公園」という。）の保護又は利用のための規制又は事業に関する計画をいう。

三 公園事業 公園計画に基づいて執行する事業であつて、県立公園の保護又は利用のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。

四 生態系維持回復事業 公園計画に基づいて行う事業であつて、県立公園における生態系の維持又は回復を図るものをいう。

一部改正〔平成一五年条例一七号・二二年五〇号〕

（県等の責務及び協働）

第三条 県、事業者及び県立公園の利用者は、三重県環境基本条例（平成七年三重県条例第三号）第三条に定める環境の保全についての基本理念にのっとり、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるように、それぞれの立場において努めるとともに、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

2 県は、県立公園に生息し、又は生育する動植物の保護が自然公園の風景の保護に重要であることにかんがみ、県立公園における生態系の多様性の確保その他の生物の多様性の確保を旨として、県立公園の風景の保護に関する施策を講ずるものとする。

る用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 三重県立自然公園 県内にある優れた自然の風景地（国立公園若しくは国定公園又は自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第十四条第一項の規定により指定された原生自然環境保全地域の区域を除く。）であつて、知事が第五条の規定により指定するものをいう。

二 公園計画 三重県立自然公園（以下「県立公園」という。）の保護又は利用のための規制又は事業に関する計画をいう。

三 公園事業 公園計画に基づいて執行する事業であつて、県立公園の保護又は利用のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。

四 生態系維持回復事業 公園計画に基づいて行う事業であつて、県立公園における生態系の維持又は回復を図るものをいう。

一部改正〔平成一五年条例一七号・二二年五〇号〕

（県等の責務及び協働）

第三条 県、事業者及び県立公園の利用者は、三重県環境基本条例（平成七年三重県条例第三号）第三条に定める環境の保全についての基本理念にのっとり、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるように、それぞれの立場において努めなければならない。

2 県は、県立公園に生息し、又は生育する動植物の保護が自然公園の風景の保護に重要であることにかんがみ、県立公園における生態系の多様性の確保その他の生物の多様性の確保を旨として、県立公園の風景の保護に関する施策を講ずるものとする。

<p>3 県は、市町に対し、第一項の基本理念にのつとり、県と協働して優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるように努めることを求めるものとする。</p> <p>追加〔平成一五年条例一七号〕、一部改正〔平成一七年条例六七号・令和 年 号〕</p> <p>(財産権の尊重及び他の公益との調整)</p>	<p>3 県は、市町に対し、第一項の基本理念にのつとり、県と協働して優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるように努めることを求めるものとする。</p> <p>追加〔平成一五年条例一七号〕、一部改正〔平成一七年条例六七号〕</p> <p>(財産権の尊重及び他の公益との調整)</p>
<p>第四条 この条例の適用に当つては、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、県立公園の保護及び利用と県土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。</p> <p>一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成一五年一七号〕</p> <p>第二章 指定、公園計画及び公園事業</p> <p>一部改正〔昭和四九年条例一一号〕</p> <p>(指定)</p>	<p>第四条 この条例の適用に当つては、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、県立公園の保護及び利用と県土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。</p> <p>一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成一五年一七号〕</p> <p>第二章 指定、公園計画及び公園事業</p> <p>一部改正〔昭和四九年条例一一号〕</p> <p>(指定)</p>
<p>第五条 県立公園は、知事が、関係市町及び三重県自然環境保全審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴き、区域を定めて指定する。</p> <p>2 知事は、県立公園を指定する場合には、その旨及びその区域を三重県公報(以下「県公報」という。)で公示しなければならない。</p> <p>3 県立公園の指定は、前項の公示によつてその効力を生じる。</p> <p>一部改正〔昭和四八年条例四一号・平成一一年八号・一五年一七号・一七年六七号〕</p> <p>(指定の解除及び区域の変更)</p>	<p>第五条 県立公園は、知事が、関係市町及び三重県自然環境保全審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴き、区域を定めて指定する。</p> <p>2 知事は、県立公園を指定する場合には、その旨及びその区域を三重県公報(以下「県公報」という。)で公示しなければならない。</p> <p>3 県立公園の指定は、前項の公示によつてその効力を生じる。</p> <p>一部改正〔昭和四八年条例四一号・平成一一年八号・一五年一七号・一七年六七号〕</p> <p>(指定の解除及び区域の変更)</p>
<p>第六条 知事は、県立公園の指定を解除し、又はその区域を変更しようとするときは、関係市町及び審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 前条第二項及び第三項の規定は、県立公園の指定の解除及びその区域の変更について準用する。</p>	<p>第六条 知事は、県立公園の指定を解除し、又はその区域を変更しようとするときは、関係市町及び審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 前条第二項及び第三項の規定は、県立公園の指定の解除及びその区域の変更について準用する。</p>

<p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号〕</p> <p>(公園計画)</p> <p>第七条 公園計画は、知事が、関係市町及び審議会の意見を聴いて決定する。</p> <p><u>2 公園計画は、県立公園ごとに、当該県立公園内の自然の風景地の保護とその適正な利用を図るための規制に関する事項、公園事業に関する事項その他必要な事項について定めるものとする。</u></p> <p><u>3 知事は、必要があると認めるときは、公園計画において、質の高い自然体験活動の促進に関する基本的な事項を定めることができる。</u></p> <p><u>4 知事は、公園計画を決定したときは、その概要を県公報で公示し、かつ、その公園計画を一般の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号・<u>令和 年 号</u>〕</p>	<p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号〕</p> <p>(公園計画の決定)</p> <p>第七条 公園計画は、知事が、関係市町及び審議会の意見を聴いて決定する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 知事は、公園計画を決定したときは、その概要を県公報で公示し、かつ、その公園計画を一般の閲覧に供しなければならない。</u></p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号〕</p>
<p>(公園計画の廃止及び変更)</p> <p>第八条 知事は、公園計画を廃止し、又は変更しようとするときは、関係市町及び審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 前条<u>第四項</u>の規定は、公園計画の廃止及び変更について準用する。</p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号・<u>令和 年 号</u>〕</p> <p><u>(協議会による公園計画の変更の提案)</u></p> <p><u>第八条の二 第九条の七第一項に規定する協議会は第九条の八第一項に規定する利用拠点整備改善計画について、第三十条の六第一項に規定する協議会は第三十条の七第一項に規定する自然体験活動促進計画について、知事に対し、その作成のために必要な県立公園に関する公園計画の変更をすることを提案することができる。この場合においては、</u></p>	<p>(公園計画の廃止及び変更)</p> <p>第八条 知事は、公園計画を廃止し、又は変更しようとするときは、関係市町及び審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 前条<u>第二項</u>の規定は、公園計画の廃止及び変更について準用する。</p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号〕</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

<p><u>当該提案に係る公園計画の素案その他規則で定める書類を添付しなければならない。</u></p>	
<p>2 <u>知事は、前項の規定による提案を踏まえた公園計画の変更をする必要がないと判断したときは、その旨及びその理由を当該提案をした協議会に通知しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p style="text-align: center;"><u>追加〔令和 年条例 号〕</u></p>	
<p>(公園事業の決定)</p>	<p>(公園事業の決定)</p>
<p><u>第八条の三</u> 公園事業は、知事が、関係市町及び審議会の意見を聴いて決定する。<u>この場合において、審議会が軽微な事項と認めるものについては、審議会の意見を聴くことを要しない。</u></p>	<p><u>第八条の二</u> 公園事業は、知事が、関係市町及び審議会の意見を聴いて決定する。</p>
<p>2 知事は、公園事業を決定したときは、その概要を県公報で公示しなければならない。</p>	<p>2 知事は、公園事業を決定したときは、その概要を県公報で公示しなければならない。</p>
<p>3 前二項の規定は、公園事業の廃止及び変更について準用する。</p>	<p>3 前二項の規定は、公園事業の廃止及び変更について準用する。</p>
<p style="text-align: center;">追加〔平成二二年条例五〇号〕</p>	<p style="text-align: center;">追加〔平成二二年条例五〇号〕</p>
<p style="text-align: center;"><u>一部改正〔令和 年条例 号〕</u></p>	
<p style="text-align: center;"><u>(協議会による公園事業の決定等の提案)</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第八条の四</u> <u>第九条の七第一項に規定する協議会は、知事に対し、第九条の八第一項に規定する利用拠点整備改善計画の作成のために必要な公園事業の決定又は変更をすることを提案することができる。この場合においては、当該提案に係る公園事業の素案その他規則で定める書類を添付しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>2 <u>知事は、前項の規定による提案を踏まえた公園事業の決定又は変更をする必要がないと判断したときは、その旨及びその理由を当該提案をした協議会に通知しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p style="text-align: center;"><u>追加〔令和 年条例 号〕</u></p>	
<p>(公園事業の執行)</p>	<p>(公園事業の執行)</p>
<p>第九条 公園事業は、県が執行する。</p>	<p>第九条 公園事業は、県が執行する。</p>
<p>2 国及び県以外の地方公共団体は、規則で</p>	<p>2 国及び県以外の地方公共団体は、規則で</p>

<p>定めるところにより、知事に協議して、公園事業の一部を執行することができる。</p>	<p>定めるところにより、知事に協議して、公園事業の一部を執行することができる。</p>
<p>3 国及び地方公共団体以外の者は、規則で定めるところにより、知事の認可を受けて、公園事業の一部を執行することができる。</p>	<p>3 国及び地方公共団体以外の者は、規則で定めるところにより、知事の認可を受けて、公園事業の一部を執行することができる。</p>
<p>4 第二項の協議をしようとする者又は前項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した協議書又は申請書を知事に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</li> <li>二 第二条第三号に規定する規則で定める施設（以下この条において「公園施設」という。）の種類</li> <li>三 公園施設の位置</li> <li>四 公園施設の規模</li> <li>五 公園施設の管理又は経営の方法</li> <li>六 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項</li> </ul>	<p>4 第二項の協議をしようとする者又は前項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した協議書又は申請書を知事に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</li> <li>二 第二条第三号に規定する規則で定める施設（以下この条において「公園施設」という。）の種類</li> <li>三 公園施設の位置</li> <li>四 公園施設の規模</li> <li>五 公園施設の管理又は経営の方法</li> <li>六 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項</li> </ul>
<p>5 前項の協議書又は申請書には、公園施設の位置を示す図面その他の規則で定める書類を添付しなければならない。</p>	<p>5 前項の協議書又は申請書には、公園施設の位置を示す図面その他の規則で定める書類を添付しなければならない。</p>
<p>6 第二項の協議をした者又は第三項の認可を受けた者（以下「公園事業者」という。）は、第四項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、国及び県以外の地方公共団体にあつては知事に協議しなければならない。国及び地方公共団体以外の者にあつては知事の認可を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。</p>	<p>6 第二項の協議をした者又は第三項の認可を受けた者（以下「公園事業者」という。）は、第四項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、国及び県以外の地方公共団体にあつては知事に協議しなければならない。国及び地方公共団体以外の者にあつては知事の認可を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。</p>
<p>7 前項の協議をしようとする者又は同項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、変更に係る事項を記載した協議書又は申請書を知事に提出しなければならない。</p>	<p>7 前項の協議をしようとする者又は同項の認可を受けようとする者は、規則で定めるところにより、変更に係る事項を記載した協議書又は申請書を知事に提出しなければならない。</p>
<p>8 第五項の規定は、前項の協議書又は申請</p>	<p>8 第五項の規定は、前項の協議書又は申請</p>

<p>書について準用する。</p>	<p>書について準用する。</p>
<p>9 公園事業者は、第六項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。</p>	<p>9 公園事業者は、第六項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。</p>
<p>10 第三項又は第六項の認可には、県立公園の保護又は利用のために必要な限度において、条件を付することができる。</p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号・二四年三〇号〕</p> <p>(改善命令)</p>	<p>10 第三項又は第六項の認可には、県立公園の保護又は利用のために必要な限度において、条件を付することができる。</p> <p>一部改正〔平成一五年条例一七号・一七年六七号・二二年五〇号・二四年三〇号〕</p> <p>(改善命令)</p>
<p>第九条の二 知事は、公園事業の適正な執行を確保するため必要があると認めるときは、前条第三項の認可を受けた者に対し、当該公園事業に係る施設の改善その他の当該公園事業の執行を改善するために必要な措置を執るべき旨を命じることができる。</p> <p>追加〔平成二二年条例五〇号〕</p> <p>(承継)</p>	<p>第九条の二 知事は、公園事業の適正な執行を確保するため必要があると認めるときは、前条第三項の認可を受けた者に対し、当該公園事業に係る施設の改善その他の当該公園事業の執行を改善するために必要な措置を執るべき旨を命じることができる。</p> <p>追加〔平成二二年条例五〇号〕</p> <p>(承継)</p>
<p>第九条の三 <u>公園事業者(第九条第三項の認可を受けた者に限る。)</u>が国及び公共団体以外の者にその公園事業の全部を譲渡する場合において、譲渡人及び譲受人があらかじめその譲渡及び譲受けについて知事の承認を受けたときは、譲受人は、譲渡人に係る公園事業者の地位を承継する。</p>	<p>第九条の三 (新設)</p>



**2** 公園事業者である法人が合併（公園事業者である法人と公園事業者でない法人の合併であつて、公園事業者である法人が存続するものを除く。）又は分割（その公園事業の全部を承継させるものに限る。）をした場合において、合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割によりその公園事業の全部を承継する法人（以下この項において「合併法人等」という。）が国及び県以外の地方公共団体である場合にあつては知事に協議したとき、合併法人等が国及び地方公共団体以外の法人である場合にあつては知事の承認を受けたときは、当該合併法人等は、当該公園事業者の地位を承継する。

**3** 公園事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意によりその公園事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者。以下この条において同じ。）がその公園事業を引き続き行おうとするときは、その相続人は、被相続人の死亡後六十日以内に知事に申請して、その承認を受けなければならない。

**4** 相続人が前項の承認の申請をした場合においては、被相続人の死亡の日からその承認を受ける日又は承認をしない旨の通知を受ける日までは、被相続人に対してした第九条第三項の認可は、その相続人に対してしたものとみなす。

**5** 第三項の承認を受けた相続人は、被相続人に係る公園事業者の地位を承継する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕、  
一部改正〔平成二四年条例三〇号・令和 年 号〕

（公園事業の休廃止）

第九条の四 公園事業者は、公園事業の全部若しくは一部を休止し、又は廃止しようと

公園事業者である法人が合併（公園事業者である法人と公園事業者でない法人の合併であつて、公園事業者である法人が存続するものを除く。）又は分割（その公園事業の全部を承継させるものに限る。）をした場合において、合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割によりその公園事業の全部を承継する法人（以下この項において「合併法人等」という。）が国及び県以外の地方公共団体である場合にあつては知事に協議したとき、合併法人等が国及び地方公共団体以外の法人である場合にあつては知事の承認を受けたときは、当該合併法人等は、当該公園事業者の地位を承継する。

**2** 公園事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意によりその公園事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者。以下この条において同じ。）がその公園事業を引き続き行おうとするときは、その相続人は、被相続人の死亡後六十日以内に知事に申請して、その承認を受けなければならない。

**3** 相続人が前項の承認の申請をした場合においては、被相続人の死亡の日からその承認を受ける日又は承認をしない旨の通知を受ける日までは、被相続人に対してした第九条第三項の認可は、その相続人に対してしたものとみなす。

**4** 第二項の承認を受けた相続人は、被相続人に係る公園事業者の地位を承継する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕、  
一部改正〔平成二四年条例三〇号〕

（公園事業の休廃止）

第九条の四 公園事業者は、公園事業の全部若しくは一部を休止し、又は廃止しようと



するときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、その旨を知事に届け出なければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕  
(認可の失効及び取消し等)

第九条の五 公園事業として行う事業が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合において、その処分が取り消されたとき、その他その効力が失われたときは、当該事業に係る第九条第三項の認可は、その効力を失う。

2 前項の規定により第九条第三項の認可が失効したときは、当該認可が失効した者は、その日から三十日以内に、その旨を知事に届け出なければならない。

3 知事は、第九条第三項の認可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の認可を取り消すことができる。

一 第九条第六項若しくは第九項又は前条の規定に違反したとき。

二 第九条第十項の規定により同条第三項又は第六項の認可に付された条件に違反したとき。

三 第九条の二の規定による命令に違反したとき。

四 偽りその他不正の手段により第九条第三項又は第六項の認可を受けたとき。

追加〔平成二二年条例五〇号〕、  
一部改正〔平成二四年条例三〇号〕

(原状回復命令等)

第九条の六 知事は、第九条第三項の認可を受けた者がその公園事業を廃止した場合、同項の認可が失効した場合又は同項の認可を取り消した場合において、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、当該廃止した者、当該認可が失効した者又は当該認可を取り消された者に対して、相当の期限を定めて、その保護のために必要

するときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、その旨を知事に届け出なければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕  
(認可の失効及び取消し等)

第九条の五 公園事業として行う事業が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合において、その処分が取り消されたとき、その他その効力が失われたときは、当該事業に係る第九条第三項の認可は、その効力を失う。

2 前項の規定により第九条第三項の認可が失効したときは、当該認可が失効した者は、その日から三十日以内に、その旨を知事に届け出なければならない。

3 知事は、第九条第三項の認可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の認可を取り消すことができる。

一 第九条第六項若しくは第九項又は前条の規定に違反したとき。

二 第九条第十項の規定により同条第三項又は第六項の認可に付された条件に違反したとき。

三 第九条の二の規定による命令に違反したとき。

四 偽りその他不正の手段により第九条第三項又は第六項の認可を受けたとき。

追加〔平成二二年条例五〇号〕、  
一部改正〔平成二四年条例三〇号〕

(原状回復命令等)

第九条の六 知事は、第九条第三項の認可を受けた者がその公園事業を廃止した場合、同項の認可が失効した場合又は同項の認可を取り消した場合において、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、当該廃止した者、当該認可が失効した者又は当該認可を取り消された者に対して、相当の期限を定めて、その保護のために必要

な限度において、原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置を執るべき旨を命じることができる。

2 前項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置（以下この条において「原状回復等」という。）を命じようとする場合において、過失がなくて当該原状回復等を命ずべき者を確知することができないときは、知事は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行うべき旨及びその期限までに当該原状回復等を行わないときは、知事又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行う旨をあらかじめ県公報で公示しなければならない。

3 前項の規定により原状回復等を行おうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

（協議会）

第九条の七 県立公園の区域をその区域に含む市町は、単独で又は共同して、当該県立公園の区域内における第二十九条第一項に規定する集団施設地区その他の公園の利用のための拠点（以下「利用拠点」という。）となる区域（以下「利用拠点区域」という。）について、公園事業に係る施設の整備改善を中心とした当該利用拠点の質の向上のための整備改善に関し必要な協議を行うための協議会を組織することができる。

2 前項に規定する協議会は、次に掲げる者をもつて構成する。

一 当該市町

な限度において、原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置を執るべき旨を命じることができる。

2 前項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置（以下この条において「原状回復等」という。）を命じようとする場合において、過失がなくて当該原状回復等を命ずべき者を確知することができないときは、知事は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行うべき旨及びその期限までに当該原状回復等を行わないときは、知事又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行う旨をあらかじめ県公報で公示しなければならない。

3 前項の規定により原状回復等を行おうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

（新設）

（新設）

（新設）

二 当該利用拠点区域内において公園事業を執行し、又は執行すると見込まれる者

三 当該利用拠点区域内の施設、土地又は木竹であつて利用拠点の整備改善に関する事業（以下「利用拠点整備改善事業」という。）に係るものの所有者又は使用及び収益を目的とする権利を有する者

四 その他当該市町が必要と認める者

3 当該県立公園の区域内において公園事業を執行し、又は執行しようとする者は、当該公園事業に係る施設の整備改善を含む地域における利用拠点の質の向上のための整備改善に関して協議を行う協議会が組織されていない場合にあつては、市町に対して、第一項に規定する協議会を組織するよう要請することができる。 (新設)

4 市町は、第一項の規定により協議会を組織したときは、遅滞なく、規則で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。 (新設)

5 当該利用拠点区域内において公園事業を執行し、又は執行しようとする者及び第二項第三号に掲げる者であつて第一項に規定する協議会の構成員でないものは、同項の規定により協議会を組織する市町に対して、自己を当該協議会の構成員として加えるよう申し出ることができる。 (新設)

6 前項の規定による申出を受けた市町は、正当な理由がない限り、当該申出に応じなければならない。 (新設)

7 第一項に規定する協議会は、必要があると認めるときは、関係行政機関に対して、資料の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。 (新設)

8 第一項に規定する協議会において協議が調つた事項については、当該協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。 (新設)

9 前各項に定めるもののほか、第一項に規定する協議会の運営に関し必要な事項は、当該協議会が定める。

(新設)

追加〔令和 年条例 号〕

(利用拠点整備改善計画の認定)

(新設)

第九条の八 前条第一項に規定する協議会に

(新設)

において、公園計画に基づき、規則で定めるところにより、当該協議会の構成員である市町の区域内の県立公園の区域内における利用拠点区域について、公園事業に係る施設の整備改善を中心とした利用拠点の質の向上のための整備改善に関する計画（以下「利用拠点整備改善計画」という。）を作成したときは、当該協議会の構成員である市町及び当該利用拠点整備改善計画に記載された利用拠点整備改善事業を実施しようとする者は、共同で、知事の認定を申請することができる。

2 利用拠点整備改善計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

(新設)

一 利用拠点整備改善計画の区域（以下この条において「計画区域」という。）

二 計画区域における利用拠点の質の向上のための整備改善に関する基本的な方針

三 利用拠点整備改善計画の目標

四 前号の目標を達成するために行う利用拠点整備改善事業の内容、実施主体及び実施時期

五 第九条第二項の協議又は同条第三項の認可を要する利用拠点整備改善事業にあつては、同条第四項各号に掲げる事項

六 第九条第六項の協議若しくは認可又は同条第九項の規定による届出を要する利用拠点整備改善事業にあつては、同条第四項各号に掲げる事項のうち変更に係るもの

七 計画期間

八 その他規則で定める事項

3 利用拠点整備改善計画は、景観法（平成十六年法律第百十号）第八条第一項に規定する景観計画に適合するものでなければなら

(新設)

い。

4 知事は、第一項の規定による認定の申請が (新設)

あつた場合において、当該申請に係る利用拠点整備改善計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 公園計画に照らして適切なものであること。

二 当該利用拠点整備改善計画の実施が計画区域における利用拠点の質の向上に寄与するものであると認められること。

三 当該県立公園の保護に支障を及ぼすおそれがないものであること。

四 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

5 知事は、当該県立公園の保護又は利用のため (新設)

必要があると認めるときは、その必要な限度において、前項の認定に条件を付し、及びこれを変更することができる。

6 知事は、第四項の認定をしたときは、規則 (新設)

で定めるところにより、当該認定に係る利用拠点整備改善計画の概要を公表しなければならない。

追加〔令和 年条例 号〕

(認定を受けた利用拠点整備改善計画の変更) (新設)

第九条の九 前条第四項の認定を受けた利用 (新設)

拠点整備改善計画の変更をしようとするときは、第九条の七第一項に規定する協議会において当該変更に係る利用拠点整備改善計画を作成し、当該協議会の構成員である市町及び当該利用拠点整備改善計画に記載された利用拠点整備改善事業を実施しようとする者は、共同で、知事の認定を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 前条第四項の認定（前項の変更の認定を (新設)

含む。次条第一項及び第九条の十一において同じ。）を受けた者は、前項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅

滞なく、その旨を知事に届け出なければならぬ。

3 前条第四項から第六項までの規定は、第一項の変更の認定について準用する。 (新設)

追加〔令和 年条例 号〕

(認定の取消し)

(新設)

第九条の十 知事は、第九条の八第四項の認定を受けた利用拠点整備改善計画（変更があったときは、その変更後のもの。次条において同じ。）が同項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その認定を取り消すことができる。 (新設)

2 知事は、前項の規定により認定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公表するものとする。 (新設)

追加〔令和 年条例 号〕

(公園事業に関する特例)

(新設)

第九条の十一 利用拠点整備改善事業を実施しようとする者が、その利用拠点整備改善計画について第九条の八第四項の認定を受けたときは、当該認定を受けた利用拠点整備改善計画に記載された利用拠点整備改善事業のうち、第九条第二項若しくは第六項の協議をし、同条第三項若しくは第六項の認可を受け、又は同条第九項の規定による届出をしなければならないものについては、これらの規定により協議をし、認可を受け、又は届出をしたものとみなす。 (新設)

追加〔令和 年条例 号〕

(報告徴収及び立入検査)

(報告徴収及び立入検査)

第九条の十二 知事は、第九条第三項の認可を受けた者に対し、この章（第五条から第八条の二までを除く。）の規定の施行に必要な限度において、その公園事業の執行状況その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、その公園事業に係る施設に立ち入り、設備、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

第九条の七 知事は、第九条第三項の認可を受けた者に対し、この章（第五条から第八条までを除く。）の規定の施行に必要な限度において、その公園事業の執行状況その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、その公園事業に係る施設に立ち入り、設備、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 知事は、この章（第五条から第八条の二（新設）

までを除く。）の規定の施行に必要な限度において、第九条の八第四項の認定（第九条の九第一項の変更の認定を含む。）を受けた者に対し、当該認定を受けた利用拠点整備改善計画（変更があつたときは、その変更後のもの。以下「認定利用拠点整備改善計画」という。）の実施状況その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、認定利用拠点整備改善計画に係る土地若しくは建物内に立ち入り、認定利用拠点整備改善計画に係る建物、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3 前二項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

一部改正〔令和 年条例 号〕

（公園事業の執行に要する費用）

第十条 公園事業の執行に要する費用は、その公園事業を執行する者の負担とする。

（受益者負担）

第十一条 知事は、公園事業の執行により、著しく利益を受ける者がある場合においては、その者に、その受益の限度において、その公園事業の執行に要する費用の一部を負担させることができる。

（原因者負担）

第十二条 知事は、他の工事又は他の行為により、公園事業の執行が必要となつた場合においては、その原因となつた工事又は行為について費用を負担する者に、その公園事業の執行が必要となつた限度において、その費用の全部又は一部を負担させることができる。

（負担金の徴収方法等）

第十三条 前二条の規定による負担金の徴

2 前項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

（公園事業の執行に要する費用）

第十条 公園事業の執行に要する費用は、その公園事業を執行する者の負担とする。

（受益者負担）

第十一条 知事は、公園事業の執行により、著しく利益を受ける者がある場合においては、その者に、その受益の限度において、その公園事業の執行に要する費用の一部を負担させることができる。

（原因者負担）

第十二条 知事は、他の工事又は他の行為により、公園事業の執行が必要となつた場合においては、その原因となつた工事又は行為について費用を負担する者に、その公園事業の執行が必要となつた限度において、その費用の全部又は一部を負担させることができる。

（負担金の徴収方法等）

第十三条 前二条の規定による負担金の徴



収方法その他負担金に関して必要な事項は、知事が定める。

(補助)

第十四条 知事は、予算の範囲内において、公園事業を執行する県以外の者(国及び他の都道府県を除く。)に対して、その公園事業の執行に要する費用の一部を補助することができる。

一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

(適用除外)

第十五条 前五条の規定は、道路法(昭和二十七年法律第百八十号)による道路に係る事業及び他の法律又は条例にその執行に要する費用に関して別段の規定があるその他の事業については、適用しない。

一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

(委任)

第十五条の二 この章に定めるもののほか、公園事業の執行に関し必要な事項は、規則で定める。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

### 第三章 保護及び利用

(特別地域)

第十六条 知事は、県立公園の風致を維持するため、公園計画に基づいて、その区域内に特別地域を指定することができる。

2 知事は、特別地域の指定又はその区域の拡張をしようとするときは、国の関係地方行政機関の長に協議しなければならない。

3 第五条第二項及び第三項の規定は、特別地域の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

4 特別地域内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければ、してはならない。ならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として行う行為又は第三号に掲げる行為で森林の整備及び保全を図るために行うものは、この限りでない。

収方法その他負担金に関して必要な事項は、知事が定める。

(補助)

第十四条 知事は、予算の範囲内において、公園事業を執行する県以外の者(国及び他の都道府県を除く。)に対して、その公園事業の執行に要する費用の一部を補助することができる。

一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

(適用除外)

第十五条 前五条の規定は、道路法(昭和二十七年法律第百八十号)による道路に係る事業及び他の法律又は条例にその執行に要する費用に関して別段の規定があるその他の事業については、適用しない。

一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

(委任)

第十五条の二 この章に定めるもののほか、公園事業の執行に関し必要な事項は、規則で定める。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

### 第三章 保護及び利用

(特別地域)

第十六条 知事は、県立公園の風致を維持するため、公園計画に基づいて、その区域内に特別地域を指定することができる。

2 知事は、特別地域の指定又はその区域の拡張をしようとするときは、国の関係地方行政機関の長に協議しなければならない。

3 第五条第二項及び第三項の規定は、特別地域の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

4 特別地域内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として行う行為又は第三号に掲げる行為で森林の整備及び保全を図るために行うものは、この限りでない。

- 一 工作物を新築し、改築し、又は増築すること。
- 二 木竹を伐採すること。
- 三 知事が指定する区域内において木竹を損傷すること。
- 四 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。
- 五 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。
- 六 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。
- 七 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。
- 八 屋外において土石その他の知事が指定する物を集積し、又は貯蔵すること。
- 九 水面を埋め立て、又は干拓すること。
- 十 土地を開墾しその他土地の形状を変更すること。
- 十一 高山植物その他の植物で知事が指定するものを採取し、又は損傷すること。
- 十二 知事が指定する区域内において当該区域が本来の生育地でない植物で、当該区域における風致の維持に影響を及ぼすおそれがあるものとして知事が指定するものを植栽し、又は当該植物の種子をまくこと。
- 十三 山岳に生息する動物その他の動物で知事が指定するものを捕獲し、若しくは殺傷し、又は当該動物の卵を採取し、若しくは損傷すること。
- 十四 知事が指定する区域内において当該区域が本来の生息地でない動物で、当

- 一 工作物を新築し、改築し、又は増築すること。
- 二 木竹を伐採すること。
- 三 知事が指定する区域内において木竹を損傷すること。
- 四 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。
- 五 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。
- 六 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。
- 七 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。
- 八 屋外において土石その他の知事が指定する物を集積し、又は貯蔵すること。
- 九 水面を埋め立て、又は干拓すること。
- 十 土地を開墾しその他土地の形状を変更すること。
- 十一 高山植物その他の植物で知事が指定するものを採取し、又は損傷すること。
- 十二 知事が指定する区域内において当該区域が本来の生育地でない植物で、当該区域における風致の維持に影響を及ぼすおそれがあるものとして知事が指定するものを植栽し、又は当該植物の種子をまくこと。
- 十三 山岳に生息する動物その他の動物で知事が指定するものを捕獲し、若しくは殺傷し、又は当該動物の卵を採取し、若しくは損傷すること。
- 十四 知事が指定する区域内において当該区域が本来の生息地でない動物で、当

該区域内における風致の維持に影響を及ぼすおそれがあるものとして知事が指定するものを放つこと（当該知事が指定する動物が家畜である場合における当該家畜である動物の放牧を含む。）。

十五 屋根、壁面、塀、橋、鉄塔、送水管その他これらに類するものの色彩を変更すること。

十六 湿原その他これに類する地域のうち知事が指定する区域内へ当該区域ごとに指定する期間内に立ち入ること。

十七 道路、広場、田、畑、牧場及び宅地以外の地域のうち知事が指定する区域内において車馬若しくは動力船を使用し、又は航空機を着陸させること。

十八 前各号に掲げるもののほか、特別地域における風致の維持に影響を及ぼすおそれがある行為で規則で定めるもの

5 知事は、前項各号に掲げる行為で規則で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

6 第四項の規定により同項各号に掲げる行為が規制されることとなつた時において既に当該行為に着手している者は、同項の規定にかかわらず、引き続き当該行為をすることができる。この場合において、その者は、その規制されることとなつた日から起算して三月以内に知事にその旨を届け出なければならない。

7 特別地域内において非常災害のために必要な応急措置として第四項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、知事にその旨を届け出なければならない。

8 特別地域内において木竹の植栽又は家畜の放牧（第四項第十二号又は第十四号に掲げる行為に該当するものを除く。）をしようとする者は、あらかじめ、知事にその旨を届け出なければならない。

該区域内における風致の維持に影響を及ぼすおそれがあるものとして知事が指定するものを放つこと（当該知事が指定する動物が家畜である場合における当該家畜である動物の放牧を含む。）。

十五 屋根、壁面、塀、橋、鉄塔、送水管その他これらに類するものの色彩を変更すること。

十六 湿原その他これに類する地域のうち知事が指定する区域内へ当該区域ごとに指定する期間内に立ち入ること。

十七 道路、広場、田、畑、牧場及び宅地以外の地域のうち知事が指定する区域内において車馬若しくは動力船を使用し、又は航空機を着陸させること。

十八 前各号に掲げるもののほか、特別地域における風致の維持に影響を及ぼすおそれがある行為で規則で定めるもの

5 知事は、前項各号に掲げる行為で規則で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。

6 第四項の規定により同項各号に掲げる行為が規制されることとなつた時において既に当該行為に着手している者は、同項の規定にかかわらず、引き続き当該行為をすることができる。この場合において、その者は、その規制されることとなつた日から起算して三月以内に知事にその旨を届け出なければならない。

7 特別地域内において非常災害のために必要な応急措置として第四項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、知事にその旨を届け出なければならない。

8 特別地域内において木竹の植栽又は家畜の放牧（第四項第十二号又は第十四号に掲げる行為に該当するものを除く。）をしようとする者は、あらかじめ、知事にその旨を届け出なければならない。

9 次の各号に掲げる行為については、第四項及び前三項の規定は、適用しない。

一 公園事業の執行 又は認定利用拠点整備改善事業（認定利用拠点整備改善計画に係る利用拠点整備改善事業をいう。以下同じ。）として行う行為

二 認定生態系維持回復事業等（第三十条の三第一項の規定により行われる生態系維持回復事業及び同条第二項の確認又は同条第三項の認定を受けた生態系維持回復事業をいう。以下同じ。）として行う行為

三 認定自然体験活動促進事業（第三十条の九第一項に規定する認定自然体験活動促進計画に係る第三十条の六第二項第二号に規定する自然体験活動促進事業をいう。以下同じ。）として行う行為

四 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うもの

五 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるもの  
一部改正〔平成三年条例一〇号・一五年一七号・二二年五〇号・令和年号〕

（利用調整地区）

第十七条 知事は、県立公園の風致又は景観の維持とその適正な利用を図るため、特に必要があるときは、公園計画に基づいて、特別地域内に利用調整地区を指定することができる。

2 第五条第二項及び第三項の規定は、利用調整地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

3 何人も、知事が定める期間内は、次条第一項又は第七項の認定を受けてする立入りに該当する場合を除き、利用調整地区の区域内に立ち入つてはならない。ただし、

9 次の各号に掲げる行為については、第四項及び前三項の規定は、適用しない。

一 公園事業の執行として行う行為

二 認定生態系維持回復事業等（第三十条の三第一項の規定により行われる生態系維持回復事業及び同条第二項の確認又は同条第三項の認定を受けた生態系維持回復事業をいう。以下同じ。）として行う行為

（新設）

三 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うもの

四 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるもの  
一部改正〔平成三年条例一〇号・一五年一七号・二二年五〇号〕

（利用調整地区）

第十七条 知事は、県立公園の風致又は景観の維持とその適正な利用を図るため、特に必要があるときは、公園計画に基づいて、特別地域内に利用調整地区を指定することができる。

2 第五条第二項及び第三項の規定は、利用調整地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

3 何人も、知事が定める期間内は、次条第一項又は第七項の認定を受けてする立入りに該当する場合を除き、利用調整地区の区域内に立ち入つてはならない。ただし、

次に掲げる場合は、この限りでない。

一 前条第四項の許可を受けた行為（自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）第七十九条第二項の規定により同法第六十八条の規定の例によることとされる同条第一項後段の規定による協議に係る行為を含む。）又は前条第六項後段若しくは第八項の届出をした行為（同法第七十九条第二項の規定により同法第六十八条の規定の例によることとされる同条第三項の規定による通知に係る行為を含む。）を行うために立ち入る場合

二 非常災害のために必要な応急措置を行うために立ち入る場合

三 公園事業を執行するため、又は認定利用拠点整備改善事業を行うために立ち入る場合

四 認定生態系維持回復事業等を行うために立ち入る場合

五 認定自然体験活動促進事業を行うために立ち入る場合

六 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うものを行うために立ち入る場合

七 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるものを行うために立ち入る場合

八 前各号に掲げるもののほか、知事がやむを得ない事由があると認めて許可した場合

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号・令和 年 号〕

（立入りの認定）

次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 前条第四項の許可を受けた行為（自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）第七十九条第二項の規定により同法第六十八条の規定の例によることとされる同条第一項後段の規定による協議に係る行為を含む。）又は前条第六項後段若しくは第八項の届出をした行為（同法第七十九条第二項の規定により同法第六十八条の規定の例によることとされる同条第三項の規定による通知に係る行為を含む。）を行うために立ち入る場合

二 非常災害のために必要な応急措置を行うために立ち入る場合

三 公園事業を執行するために立ち入る場合

四 認定生態系維持回復事業等を行うために立ち入る場合

（新設）

五 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うものを行うために立ち入る場合

六 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるものを行うために立ち入る場合

七 前各号に掲げるもののほか、知事がやむを得ない事由があると認めて許可した場合

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

（立入りの認定）

<p>第十八条 県立公園の利用者は、利用調整地区の区域内へ前条第三項に規定する期間内に立ち入ろうとするときは、次の各号のいずれにも適合していることについて、知事の認定を受けなければならない。ただし、第七項の認定を受けて立ち入る場合は、この限りでない。</p> <p>一 県立公園を利用する目的で立ち入るものであること。</p> <p>二 風致又は景観の維持とその適正な利用に支障を及ぼすおそれがないものとして、規則で定める基準に適合するものであること。</p> <p>2 前項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、知事に認定の申請をしなければならない。</p> <p>3 知事は、第一項の認定の申請に係る立入りが同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>4 知事は、第一項の認定をしたときは、規則で定めるところにより、立入認定証を交付しなければならない。</p> <p>5 第一項の認定を受けた者は、前項の立入認定証を亡失し、又はその立入認定証が滅失したときは、規則で定めるところにより、知事に申請をして、その立入認定証の再交付を受けることができる。</p> <p>6 第一項の認定を受けた者は、当該利用調整地区の区域内に立ち入るときは、第四項の立入認定証を携帯しなければならない。</p> <p>7 県立公園の利用者であつて規則で定める要件に適合する者は、その監督の下に、他の利用者を利用調整地区の区域内へ前条第三項に規定する期間内に立ち入らせようとするときは、その者及びその者の監督の下に立ち入る者の立入りが第一項各号のいずれにも適合していることについて、知事の認定を受けることができる。</p>	<p>第十八条 県立公園の利用者は、利用調整地区の区域内へ前条第三項に規定する期間内に立ち入ろうとするときは、次の各号のいずれにも適合していることについて、知事の認定を受けなければならない。ただし、第七項の認定を受けて立ち入る場合は、この限りでない。</p> <p>一 県立公園を利用する目的で立ち入るものであること。</p> <p>二 風致又は景観の維持とその適正な利用に支障を及ぼすおそれがないものとして、規則で定める基準に適合するものであること。</p> <p>2 前項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、知事に認定の申請をしなければならない。</p> <p>3 知事は、第一項の認定の申請に係る立入りが同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>4 知事は、第一項の認定をしたときは、規則で定めるところにより、立入認定証を交付しなければならない。</p> <p>5 第一項の認定を受けた者は、前項の立入認定証を亡失し、又はその立入認定証が滅失したときは、規則で定めるところにより、知事に申請をして、その立入認定証の再交付を受けることができる。</p> <p>6 第一項の認定を受けた者は、当該利用調整地区の区域内に立ち入るときは、第四項の立入認定証を携帯しなければならない。</p> <p>7 県立公園の利用者であつて規則で定める要件に適合する者は、その監督の下に、他の利用者を利用調整地区の区域内へ前条第三項に規定する期間内に立ち入らせようとするときは、その者及びその者の監督の下に立ち入る者の立入りが第一項各号のいずれにも適合していることについて、知事の認定を受けることができる。</p>
---	---

8 第二項から第六項までの規定は、前項の認定について準用する。この場合において、第五項中「亡失し」とあるのは「その者若しくはその者の監督の下に立ち入る者が亡失し」と、第六項中「受けた者」とあるのは「受けた者及びその者の監督の下に立ち入る者」と読み替えるものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕  
(指定認定機関)

第十九条 知事は、その指定する者(以下「指定認定機関」という。)に、前条に規定する知事の事務(以下「認定関係事務」という。)の全部又は一部を行わせることができる。

2 指定認定機関の指定(以下この条から第二十三条までにおいて単に「指定」という。)は、認定関係事務を行おうとする者の申請により行う。

3 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 未成年者

二 心身の故障によりその認定関係事務を適確に行うことができない者として規則で定める者

三 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

四 禁錮以上の刑に処せられ、又は自然公園法、自然環境保全法、この条例若しくは三重県自然環境保全条例(平成十五年三重県条例第二号)の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

五 第二十三条第二項又は第三項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者

六 法人であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの

8 第二項から第六項までの規定は、前項の認定について準用する。この場合において、第五項中「亡失し」とあるのは「その者若しくはその者の監督の下に立ち入る者が亡失し」と、第六項中「受けた者」とあるのは「受けた者及びその者の監督の下に立ち入る者」と読み替えるものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕  
(指定認定機関)

第十九条 知事は、その指定する者(以下「指定認定機関」という。)に、前条に規定する知事の事務(以下「認定関係事務」という。)の全部又は一部を行わせることができる。

2 指定認定機関の指定(以下この条から第二十三条までにおいて単に「指定」という。)は、認定関係事務を行おうとする者の申請により行う。

3 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 未成年者

二 心身の故障によりその認定関係事務を適確に行うことができない者として規則で定める者

三 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

四 禁錮以上の刑に処せられ、又は自然公園法、自然環境保全法、この条例若しくは三重県自然環境保全条例(平成十五年三重県条例第二号)の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

五 第二十三条第二項又は第三項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者

六 法人であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの



4 知事は、指定をしたときは、指定に係る利用調整地区に関する認定関係事務を行わないものとする。

5 知事は、指定をしたときは、その旨を県公報で公示しなければならない。

6 指定認定機関がその認定関係事務を行う場合における前条の規定の適用については、同条第一項（第二号を除く。）から第五項までの規定（これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。）中「知事」とあるのは、「指定認定機関」とする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号・令和元年二二号〕

（指定の基準）

第二十条 知事は、前条第二項の申請に係る利用調整地区につき他に指定認定機関の指定を受けた者がなく、かつ、当該申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一 職員、認定関係事務の実施の方法その他の事項についての認定関係事務の実施に関する計画が、認定関係事務の適確な実施のために適切なものであること。

二 前号の認定関係事務の実施に関する計画を適確に実施するに足る経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 認定関係事務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによつて認定関係事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

四 前三号に定めるもののほか、認定関係事務を公正かつ適確に行うことができるものであること。

追加〔平成一五年条例一七号〕

（指定認定機関の遵守事項）

第二十一条 指定認定機関は、その認定関係事務の開始前に、規則で定めるところによ

4 知事は、指定をしたときは、指定に係る利用調整地区に関する認定関係事務を行わないものとする。

5 知事は、指定をしたときは、その旨を県公報で公示しなければならない。

6 指定認定機関がその認定関係事務を行う場合における前条の規定の適用については、同条第一項（第二号を除く。）から第五項までの規定（これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。）中「知事」とあるのは、「指定認定機関」とする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号・令和元年二二号〕

（指定の基準）

第二十条 知事は、前条第二項の申請に係る利用調整地区につき他に指定認定機関の指定を受けた者がなく、かつ、当該申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一 職員、認定関係事務の実施の方法その他の事項についての認定関係事務の実施に関する計画が、認定関係事務の適確な実施のために適切なものであること。

二 前号の認定関係事務の実施に関する計画を適確に実施するに足る経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 認定関係事務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによつて認定関係事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

四 前三号に定めるもののほか、認定関係事務を公正かつ適確に行うことができるものであること。

追加〔平成一五年条例一七号〕

（指定認定機関の遵守事項）

第二十一条 指定認定機関は、その認定関係事務の開始前に、規則で定めるところによ

り、その認定関係事務の実施に関する規程を定め、知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定認定機関は、毎事業年度の事業計画及び収支予算を作成し、その事業年度の開始前に（指定を受けた日の属する事業年度にあつては、指定を受けた後遅滞なく）知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

3 指定認定機関は、毎事業年度の経過後三月以内に、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、知事に提出しなければならない。

4 指定認定機関は、知事の許可を受けなければ、その認定関係事務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

5 知事は、指定認定機関が前項の許可を受けてその認定関係事務の全部若しくは一部を休止したとき、又は指定認定機関が天災その他の事由によりその認定関係事務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において必要があると認めるときは、その認定関係事務の全部又は一部を自ら行うものとする。

6 知事が前項の規定により認定関係事務の全部若しくは一部を自ら行う場合、指定認定機関が第四項の許可を受けてその認定関係事務の全部若しくは一部を廃止する場合又は知事が第二十三条第二項若しくは第三項の規定により指定を取り消した場合における認定関係事務の引継ぎその他の必要な事項は、規則で定める。

追加〔平成一五年条例一七号〕

（秘密保持義務等）

第二十二條 指定認定機関（その者が法人である場合にあつては、その役員。次項において同じ。）及びその職員並びにこれらの者であつた者は、認定関係事務に関して知

り、その認定関係事務の実施に関する規程を定め、知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定認定機関は、毎事業年度の事業計画及び収支予算を作成し、その事業年度の開始前に（指定を受けた日の属する事業年度にあつては、指定を受けた後遅滞なく）知事の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

3 指定認定機関は、毎事業年度の経過後三月以内に、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、知事に提出しなければならない。

4 指定認定機関は、知事の許可を受けなければ、その認定関係事務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

5 知事は、指定認定機関が前項の許可を受けてその認定関係事務の全部若しくは一部を休止したとき、又は指定認定機関が天災その他の事由によりその認定関係事務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において必要があると認めるときは、その認定関係事務の全部又は一部を自ら行うものとする。

6 知事が前項の規定により認定関係事務の全部若しくは一部を自ら行う場合、指定認定機関が第四項の許可を受けてその認定関係事務の全部若しくは一部を廃止する場合又は知事が第二十三条第二項若しくは第三項の規定により指定を取り消した場合における認定関係事務の引継ぎその他の必要な事項は、規則で定める。

追加〔平成一五年条例一七号〕

（秘密保持義務等）

第二十二條 指定認定機関（その者が法人である場合にあつては、その役員。次項において同じ。）及びその職員並びにこれらの者であつた者は、認定関係事務に関して知

<p>り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。</p>	<p>り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。</p>
<p>2 指定認定機関及びその職員で認定関係事務に従事する者は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。</p>	<p>2 指定認定機関及びその職員で認定関係事務に従事する者は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。</p>
<p style="text-align: center;">追加〔平成一五年条例一七号〕 （指定認定機関に対する監督命令等）</p>	<p style="text-align: center;">追加〔平成一五年条例一七号〕 （指定認定機関に対する監督命令等）</p>
<p>第二十三条 知事は、第十八条から前条までの規定の施行に必要な限度において、指定認定機関に対し、認定関係事務に関し監督上必要な命令をすることができる。</p>	<p>第二十三条 知事は、第十八条から前条までの規定の施行に必要な限度において、指定認定機関に対し、認定関係事務に関し監督上必要な命令をすることができる。</p>
<p>2 知事は、指定認定機関が第十九条第三項各号（第五号を除く。）のいずれかに該当するに至ったときは、指定を取り消さなければならない。</p>	<p>2 知事は、指定認定機関が第十九条第三項各号（第五号を除く。）のいずれかに該当するに至ったときは、指定を取り消さなければならない。</p>
<p>3 知事は、指定認定機関が第二十一条の規定に違反したとき、同条第一項の規程によらないでその認定関係事務を実施したとき、第一項の規定による命令に違反したとき、その他その認定関係事務を適正かつ確実に実施することができないと認めるときは、指定を取り消すことができる。</p>	<p>3 知事は、指定認定機関が第二十一条の規定に違反したとき、同条第一項の規程によらないでその認定関係事務を実施したとき、第一項の規定による命令に違反したとき、その他その認定関係事務を適正かつ確実に実施することができないと認めるときは、指定を取り消すことができる。</p>
<p>4 第十九条第五項の規定は、前二項の規定による指定の取消しについて準用する。</p> <p style="text-align: center;">追加〔平成一五年条例一七号〕、 一部改正〔令和元年条例二二号〕 （報告徴収及び立入検査）</p>	<p>4 第十九条第五項の規定は、前二項の規定による指定の取消しについて準用する。</p> <p style="text-align: center;">追加〔平成一五年条例一七号〕、 一部改正〔令和元年条例二二号〕 （報告徴収及び立入検査）</p>
<p>第二十四条 知事は、第十八条から前条までの規定の施行に必要な限度において、指定認定機関に対し、その認定関係事務に関し報告を求め、又はその職員に、指定認定機関の事務所に立ち入り、指定認定機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p>	<p>第二十四条 知事は、第十八条から前条までの規定の施行に必要な限度において、指定認定機関に対し、その認定関係事務に関し報告を求め、又はその職員に、指定認定機関の事務所に立ち入り、指定認定機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p>
<p>2 前項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。</p>	<p>2 前項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。</p>

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕  
(条件)

第二十五条 第十六条第四項及び第十七条第三項第八号の許可には、県立公園の風致又は景観を保護するために必要な限度において、条件を付することができる。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号〕

(普通地域)

第二十六条 県立公園の区域のうち特別地域に含まれない区域（以下「普通地域」という。）内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、知事に対し、規則で定めるところにより、行為の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他規則で定める事項を届け出なければならない。ただし、第一号及び第三号に掲げる行為で海域内において漁具の設置その他漁業を行うために必要とされるものをしようとする者は、この限りでない。

一 その規模が規則で定める基準を超える工作物を新築し、改築し、又は増築すること（改築又は増築後において、その規模が規則で定める基準を超えるものとなる場合における改築又は増築を含む。）。

二 特別地域内の河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

三 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること（海域内においてする場合を除く。）。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕  
(条件)

第二十五条 第十六条第四項及び第十七条第三項第七号の許可には、県立公園の風致又は景観を保護するために必要な限度において、条件を付することができる。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(普通地域)

第二十六条 県立公園の区域のうち特別地域に含まれない区域（以下「普通地域」という。）内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、知事に対し、規則で定めるところにより、行為の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他規則で定める事項を届け出なければならない。ただし、第一号及び第三号に掲げる行為で海域内において漁具の設置その他漁業を行うために必要とされるものをしようとする者は、この限りでない。

一 その規模が規則で定める基準を超える工作物を新築し、改築し、又は増築すること（改築又は増築後において、その規模が規則で定める基準を超えるものとなる場合における改築又は増築を含む。）。

二 特別地域内の河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

三 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること（海域内においてする場合を除く。）。

<p>六 土地の形状を変更すること。</p> <p>2 知事は、県立公園の風景を保護するために必要があると認めるときは、普通地域内において前項の規定により届出を要する行為をしようとする者又はした者に対して、その風景を保護するために必要な限度において、当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置を執ることを命じることができる。</p> <p>3 前項の処分は、第一項の届出をした者に対しては、その届出があつた日から起算して三十日以内に限り、することができる。</p> <p>4 知事は、第一項の届出があつた場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に第二項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、前項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の届出をした者に対し、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。</p> <p>5 第一項の届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為に着手してはならない。</p> <p>6 知事は、県立公園の風景の保護に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。</p> <p>7 次に掲げる行為については、第一項及び第二項の規定は、適用しない。</p> <p>一 公園事業の執行 <u>又は認定利用拠点整備改善事業</u>として行う行為</p> <p>二 認定生態系維持回復事業等として行う行為</p> <p><u>三 認定自然体験活動促進事業として行う行為</u></p> <p><u>四</u> 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う</p>	<p>六 土地の形状を変更すること。</p> <p>2 知事は、県立公園の風景を保護するために必要があると認めるときは、普通地域内において前項の規定により届出を要する行為をしようとする者又はした者に対して、その風景を保護するために必要な限度において、当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置を執ることを命じることができる。</p> <p>3 前項の処分は、第一項の届出をした者に対しては、その届出があつた日から起算して三十日以内に限り、することができる。</p> <p>4 知事は、第一項の届出があつた場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に第二項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、前項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の届出をした者に対し、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。</p> <p>5 第一項の届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為に着手してはならない。</p> <p>6 知事は、県立公園の風景の保護に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。</p> <p>7 次 <u>の各号</u>に掲げる行為については、第一項及び第二項の規定は、適用しない。</p> <p>一 公園事業の執行として行う行為</p> <p>二 認定生態系維持回復事業等として行う行為 (新設)</p> <p><u>三</u> 第三十一条第一項の規定により締結された風景地保護協定に基づいて同項第一号の風景地保護協定区域内で行う</p>
---	---

行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うもの

五 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるもの

六 県立公園が指定され、又はその区域が拡張された際既に着手していた行為

七 非常災害のために必要な応急措置として行う行為

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成十一年八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号〕

(中止命令等)

第二十七条 知事は、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、第十六条第四項若しくは第十七条第三項の規定、第二十五条の規定により許可に付された条件又は前条第二項の規定による処分に違反した者に対して、その保護のために必要な限度において、その行為の中止を命じ、又はこれらの者若しくはこれらの者から当該土地、建築物その他の工作物若しくは物件についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、原状回復を命じ、若しくは原状回復が著しく困難である場合に、これに代わる必要な措置を執ることを命じることができる。

2 前項の規定により原状回復又はこれに代わる必要な措置（以下この条において「原状回復等」という。）を命じようとする場合において、過失がなく、当該原状回復等を命ずべき者を確知することができないときは、知事は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行わなければならないこと及びその期限までに当該原状回復等を行わないとき

行為であつて、同項第二号又は第三号に掲げる事項に従つて行うもの

四 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、規則で定めるもの

五 県立公園が指定され、又はその区域が拡張された際既に着手していた行為

六 非常災害のために必要な応急措置として行う行為

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成十一年八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(中止命令等)

第二十七条 知事は、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、第十六条第四項若しくは第十七条第三項の規定、第二十五条の規定により許可に付された条件又は前条第二項の規定による処分に違反した者に対して、その保護のために必要な限度において、その行為の中止を命じ、又はこれらの者若しくはこれらの者から当該土地、建築物その他の工作物若しくは物件についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、原状回復を命じ、若しくは原状回復が著しく困難である場合に、これに代わる必要な措置を執ることを命じることができる。

2 前項の規定により原状回復又はこれに代わる必要な措置（以下この条において「原状回復等」という。）を命じようとする場合において、過失がなく、当該原状回復等を命ずべき者を確知することができないときは、知事は、その者の負担において、当該原状回復等を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該原状回復等を行わなければならないこと及びその期限までに当該原状回復等を行わないとき



は、知事又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行うことをあらかじめ県公報で公示しなければならない。

3 前項の規定により原状回復等を行おうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(報告の徴収及び立入検査)

第二十八条 知事は、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、第十六条第四項若しくは第十七条第三項第八号の規定による許可を受けた者又は第二十六条第二項の規定により行為を制限され、若しくは必要な措置を執ることを命じられた者に対して、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 知事は、第十六条第四項、第十七条第三項第八号、第二十六条第二項又は前条の規定による処分をするために必要があると認めるときはその必要な限度において、その職員に、県立公園の区域内の土地若しくは建物内に立ち入り、第十六条第四項各号、第十七条第三項第八号若しくは第二十六条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、又はこれらの行為の風景に及ぼす影響を調査させることができる。

3 前項の規定による立入検査又は立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和号〕

(集団施設地区)

は、知事又はその命じた者若しくは委任した者が当該原状回復等を行うことをあらかじめ県公報で公示しなければならない。

3 前項の規定により原状回復等を行おうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(報告の徴収及び立入検査)

第二十八条 知事は、県立公園の保護のために必要があると認めるときは、第十六条第四項若しくは第十七条第三項第七号の規定による許可を受けた者又は第二十六条第二項の規定により行為を制限され、若しくは必要な措置を執ることを命じられた者に対して、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 知事は、第十六条第四項、第十七条第三項第七号、第二十六条第二項又は前条の規定による処分をするために必要があると認めるときはその必要な限度において、その職員に、県立公園の区域内の土地若しくは建物内に立ち入り、第十六条第四項各号、第十七条第三項第七号若しくは第二十六条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、又はこれらの行為の風景に及ぼす影響を調査させることができる。

3 前項の規定による立入検査又は立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(集団施設地区)



第二十九条 知事は、県立公園の利用のための施設を集团的に整備するため、公園計画に基づいて、その区域内に集団施設地区を指定することができる。

2 第五条第二項及び第三項の規定は、集団施設地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

一部改正〔平成一五年条例一七号〕  
(利用のための規制)

第三十条 県立公園の特別地域又は集団施設地区内においては、何人も、みだりに次に掲げる行為をしてはならない。

一 当該県立公園の利用者に著しく不快の念を起こさせるような方法で、ごみその他の汚物又は廃物を捨て、又は放置すること。

二 著しく悪臭を発散させ、拡声機、ラジオ等により著しく騒音を発し、展望所、休憩所等をほしいままに占拠し、嫌悪の情を催させるような仕方客引きをし、その他当該県立公園の利用者に著しく迷惑をかけること。

三 野生動物（鳥類又は哺乳類に属するものに限る。以下この号において同じ。）に餌を与えることその他の野生動物の生態に影響を及ぼす行為で規則で定めるものであつて、当該県立公園の利用に支障を及ぼすおそれのあるものを行うこと。

2 県の当該職員は、特別地域又は集団施設地区内において前項第二号又は第三号に掲げる行為をしている者があるときは、その行為をやめることを指示することができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和年号〕

第二十九条 知事は、県立公園の利用のための施設を集团的に整備するため、公園計画に基づいて、その区域内に集団施設地区を指定することができる。

2 第五条第二項及び第三項の規定は、集団施設地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

一部改正〔平成一五年条例一七号〕  
(利用のための規制)

第三十条 県立公園の特別地域又は集団施設地区内においては、何人も、みだりに次の各号に掲げる行為をしてはならない。

一 当該県立公園の利用者に著しく不快の念を起こさせるような方法で、ごみその他の汚物又は廃物を捨て、又は放置すること。

二 著しく悪臭を発散させ、拡声機、ラジオ等により著しく騒音を発し、展望所、休憩所等をほしいままに占拠し、嫌悪の情を催させるような仕方客引きをし、その他当該県立公園の利用者に著しく迷惑をかけること。

(新設)

2 県の当該職員は、特別地域又は集団施設地区内において前項第二号に掲げる行為をしている者があるときは、その行為をやめることを指示することができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

第三章の二 生態系維持回復事業

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(生態系維持回復事業計画)

第三十条の二 知事は、県立公園における生態系維持回復事業の適正かつ効果的な実施に資するため、公園計画に基づき、審議会の意見を聴いて、県立公園における生態系維持回復事業に関する計画（以下「生態系維持回復事業計画」という。）を定めるものとする。

2 生態系維持回復事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 生態系維持回復事業の目標

二 生態系維持回復事業を行う区域

三 生態系維持回復事業の内容

四 前三号に掲げるもののほか、生態系維持回復事業が適正かつ効果的に実施されるために必要な事項

3 知事は、生態系維持回復事業計画を定めたときは、その概要を県公報で公示しなければならない。

4 知事は、生態系維持回復事業計画を廃止し、又は変更しようとするときは、審議会の意見を聴かなければならない。

5 第三項の規定は、知事が生態系維持回復事業計画を廃止し、又は変更したときについて準用する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(生態系維持回復事業)

第三十条の三 県は、県立公園内の自然の風景地の保護のため生態系の維持又は回復を図る必要があると認めるときは、県立公園における生態系維持回復事業計画に従って生態系維持回復事業を行うものとする。

2 国及び県以外の地方公共団体は、規則で定めるところにより、その行う生態系維持回復事業について県立公園における生態系維持回復事業計画に適合する旨の知事

第三章の二 生態系維持回復事業

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(生態系維持回復事業計画)

第三十条の二 知事は、県立公園における生態系維持回復事業の適正かつ効果的な実施に資するため、公園計画に基づき、審議会の意見を聴いて、県立公園における生態系維持回復事業に関する計画（以下「生態系維持回復事業計画」という。）を定めるものとする。

2 生態系維持回復事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 生態系維持回復事業の目標

二 生態系維持回復事業を行う区域

三 生態系維持回復事業の内容

四 前三号に掲げるもののほか、生態系維持回復事業が適正かつ効果的に実施されるために必要な事項

3 知事は、生態系維持回復事業計画を定めたときは、その概要を県公報で公示しなければならない。

4 知事は、生態系維持回復事業計画を廃止し、又は変更しようとするときは、審議会の意見を聴かなければならない。

5 第三項の規定は、知事が生態系維持回復事業計画を廃止し、又は変更したときについて準用する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(生態系維持回復事業)

第三十条の三 県は、県立公園内の自然の風景地の保護のため生態系の維持又は回復を図る必要があると認めるときは、県立公園における生態系維持回復事業計画に従って生態系維持回復事業を行うものとする。

2 国及び県以外の地方公共団体は、規則で定めるところにより、その行う生態系維持回復事業について県立公園における生態系維持回復事業計画に適合する旨の知事

の確認を受けて、当該生態系維持回復事業計画に従ってその生態系維持回復事業を行うことができる。

3 国及び地方公共団体以外の者は、規則で定めるところにより、その行う生態系維持回復事業について、その者がその生態系維持回復事業を適正かつ確実に実施することができ、及びその生態系維持回復事業が県立公園における生態系維持回復事業計画に適合する旨の知事の認定を受けて、当該生態系維持回復事業計画に従ってその生態系維持回復事業を行うことができる。

4 第二項の確認又は前項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 生態系維持回復事業を行う区域

三 生態系維持回復事業の内容

四 前三号に掲げるもののほか、規則で定める事項

5 前項の申請書には、生態系維持回復事業を行う区域を示す図面その他の規則で定める書類を添付しなければならない。

6 第二項の確認又は第三項の認定を受けた者は、第四項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、国及び県以外の地方公共団体にあつては知事の確認を、国及び地方公共団体以外の者にあつては知事の認定を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。

7 前項の確認又は同項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

8 第五項の規定は、前項の申請書について準用する。

の確認を受けて、当該生態系維持回復事業計画に従ってその生態系維持回復事業を行うことができる。

3 国及び地方公共団体以外の者は、規則で定めるところにより、その行う生態系維持回復事業について、その者がその生態系維持回復事業を適正かつ確実に実施することができ、及びその生態系維持回復事業が県立公園における生態系維持回復事業計画に適合する旨の知事の認定を受けて、当該生態系維持回復事業計画に従ってその生態系維持回復事業を行うことができる。

4 第二項の確認又は前項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

二 生態系維持回復事業を行う区域

三 生態系維持回復事業の内容

四 前三号に掲げるもののほか、規則で定める事項

5 前項の申請書には、生態系維持回復事業を行う区域を示す図面その他の規則で定める書類を添付しなければならない。

6 第二項の確認又は第三項の認定を受けた者は、第四項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、国及び県以外の地方公共団体にあつては知事の確認を、国及び地方公共団体以外の者にあつては知事の認定を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。

7 前項の確認又は同項の認定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、変更に係る事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

8 第五項の規定は、前項の申請書について準用する。

9 第二項の確認又は第三項の認定を受けた者は、第六項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(認定の取消し)

第三十条の四 知事は、前条第三項の認定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の認定を取り消すことができる。

一 県立公園における生態系維持回復事業計画に従って生態系維持回復事業を行っていないと認めるとき。

二 その生態系維持回復事業を適正かつ確実に行うことができなくなつたと認めるとき。

三 前条第六項又は第九項の規定に違反したとき。

四 次条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

五 偽りその他の不正の手段により前条第三項又は第六項の認定を受けたとき。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(報告徴収)

第三十条の五 知事は、第三十条の三第三項の認定を受けた者に対し、その生態系維持回復事業の実施状況その他必要な事項に関し報告を求めることができる。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

第三章の三 質の高い自然体験活動の促進のための措置

追加〔令和 年条例 号〕

(協議会)

第三十条の六 県立公園の区域をその区域に含む市町は、単独で又は共同して、当該県立公園の区域について、質の高い自然体験活動の促進に関し必要な協議を行うための協議会を組織することができる。

9 第二項の確認又は第三項の認定を受けた者は、第六項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(認定の取消し)

第三十条の四 知事は、前条第三項の認定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の認定を取り消すことができる。

一 県立公園における生態系維持回復事業計画に従って生態系維持回復事業を行っていないと認めるとき。

二 その生態系維持回復事業を適正かつ確実に行うことができなくなつたと認めるとき。

三 前条第六項又は第九項の規定に違反したとき。

四 次条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

五 偽りその他の不正の手段により前条第三項又は第六項の認定を受けたとき。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(報告徴収)

第三十条の五 知事は、第三十条の三第三項の認定を受けた者に対し、その生態系維持回復事業の実施状況その他必要な事項に関し報告を求めることができる。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

(新設)

(新設)

(新設)

2. 前項に規定する協議会は、次に掲げる者をもつて構成する。 (新設)

一 当該市町

二 当該県立公園の区域内において自然体験活動の促進に関する事業（以下「自然体験活動促進事業」という。）を実施し、又は実施すると見込まれる者

三 当該市町の区域内の施設、土地又は木竹であつて自然体験活動促進事業に係るものの所有者、使用及び収益を目的とする権利を有する者又は管理者

四 その他当該市町が必要と認める者

3. 第九条の七第三項から第九項までの規定 (新設)

は、第一項に規定する協議会について準用する。この場合において、同条第三項中「公園事業を執行し、又は執行しようとする者は、当該公園事業に係る施設の整備改善を含む地域における利用拠点の質の向上のための整備改善」とあるのは「自然体験活動促進事業を実施し、又は実施しようとする者は、当該自然体験活動促進事業を実施し、又は実施しようとする地域における質の高い自然体験活動の促進」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第三十条の六第一項」と、同条第五項中「当該利用拠点区域内において公園事業を執行し、又は執行しようとする者及び第二項第三号」とあるのは「当該県立公園の区域内において自然体験活動促進事業を実施し、又は実施しようとする者及び第三十条の六第二項第三号」と読み替えるものとする。

追加〔令和 年条例 号〕

（自然体験活動促進計画の認定）

(新設)

第三十条の七 前条第一項に規定する協議会 (新設)

（以下この項及び次条第一項において単に「協議会」という。）において、公園計画に基づき、規則で定めるところにより、当該協議会の構成員である市町の区域内の県立公園の区域について、質の高い自然体験活動の

促進に関する計画（以下「自然体験活動促進計画」という。）を作成したときは、当該協議会の構成員である市町及び当該自然体験活動促進計画に記載された自然体験活動促進事業を実施しようとする者は、共同で、知事の認定を申請することができる。

2 自然体験活動促進計画には、次に掲げる事（新設）

項を記載するものとする。

一 自然体験活動促進計画の区域（以下この条において「計画区域」という。）

二 計画区域における質の高い自然体験活動の促進に関する基本的な方針

三 自然体験活動促進計画の目標

四 前号の目標を達成するために行う自然体験活動促進事業の内容及び実施主体

五 計画期間

六 その他規則で定める事項

3 知事は、第一項の規定による認定の申請が（新設）

あつた場合において、当該申請に係る自然体験活動促進計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 公園計画に照らして適切なものであること。

二 当該自然体験活動促進計画の実施が計画区域における質の高い自然体験活動の促進に寄与するものであると認められること。

三 当該公園の保護に支障を及ぼすおそれがないものであること。

四 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

4 知事は、当該公園の保護又は利用のため必（新設）

要があると認めるときは、その必要な限度において、第三項の認定に条件を付し、及びこれを変更することができる。

5 知事は、第三項の認定をしたときは、規則（新設）

で定めるところにより、当該認定に係る自然体験活動促進計画の概要を公表しなければならない。

<p style="text-align: center;"><u>追加〔令和 年条例 号〕</u> <u>(認定を受けた自然体験活動促進計画の変更)</u></p>	(新設)
<p><u>第三十条の八 前条第三項の認定を受けた自然体験活動促進計画の変更をしようとするときは、協議会において当該変更に係る自然体験活動促進計画を作成し、当該協議会の構成員である市町及び当該自然体験活動促進計画に記載された自然体験活動促進事業を実施しようとする者は、共同で、知事の認定を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。</u></p>	(新設)
<p><u>2 前条第三項の認定(前項の変更の認定を含む。以下同じ。)を受けた者は、前項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を知事に届け出なければならない。</u></p>	(新設)
<p><u>3 前条第三項から第五項までの規定は、第一項の変更の認定について準用する。</u></p>	(新設)
<p style="text-align: center;"><u>追加〔令和 年条例 号〕</u> <u>(認定の取消し)</u></p>	(新設)
<p><u>第三十条の九 知事は、第三十条の七第三項の認定を受けた自然体験活動促進計画(変更があつたときは、その変更後のもの。次条第一項において「認定自然体験活動促進計画」という。)が第三十条の七第三項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</u></p>	(新設)
<p><u>2 知事は、前項の規定により認定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公表するものとする。</u></p>	(新設)
<p style="text-align: center;"><u>追加〔令和 年条例 号〕</u> <u>(報告徴収及び立入検査)</u></p>	(新設)
<p><u>第三十条の十 知事は、この章の規定の施行に必要な限度において、第三十条の七第三項の認定を受けた者に対し、認定自然体験活動促進計画の実施状況その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、認定自然体験</u></p>	(新設)



活動促進計画に係る土地若しくは建物内に立ち入り、認定自然体験活動促進計画に係る工作物、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定による立入検査をする職員は、 (新設)

その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のため (新設)

に認められたものと解釈してはならない。

追加〔令和 年条例 号〕

#### 第四章 風景地保護協定

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の締結等)

第三十一条 県若しくは市町又は第三十七条第一項の規定により指定された公園管理団体で第三十八条第一項第一号に掲げる業務のうち風景地保護協定に基づく自然の風景地の管理に関するものを行うものは、県立公園内の自然の風景地の保護のため必要があると認めるときは、当該公園の区域(海面を除く。)内の土地又は木竹の所有者又は使用及び収益を目的とする権利(臨時設備その他一時使用のため設定されたことが明らかなものを除く。)を有する者(以下「土地の所有者等」と総称する。)と次に掲げる事項を定めた協定(以下「風景地保護協定」という。)を締結して、当該土地の区域内の自然の風景地の管理を行うことができる。

一 風景地保護協定の目的となる土地の区域(以下「風景地保護協定区域」という。)

二 風景地保護協定区域内の自然の風景地の管理の方法に関する事項

三 風景地保護協定区域内の自然の風景地の保護に関連して必要とされる施設の整備が必要な場合にあつては、当該施設の整備に関する事項

四 風景地保護協定の有効期間

#### 第四章 風景地保護協定

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の締結等)

第三十一条 県若しくは市町又は第三十七条第一項の規定により指定された公園管理団体で第三十八条第一号に掲げる業務のうち風景地保護協定に基づく自然の風景地の管理に関するものを行うものは、県立公園内の自然の風景地の保護のため必要があると認めるときは、当該公園の区域(海面を除く。)内の土地又は木竹の所有者又は使用及び収益を目的とする権利(臨時設備その他一時使用のため設定されたことが明らかなものを除く。)を有する者(以下「土地の所有者等」と総称する。)と次に掲げる事項を定めた協定(以下「風景地保護協定」という。)を締結して、当該土地の区域内の自然の風景地の管理を行うことができる。

一 風景地保護協定の目的となる土地の区域(以下「風景地保護協定区域」という。)

二 風景地保護協定区域内の自然の風景地の管理の方法に関する事項

三 風景地保護協定区域内の自然の風景地の保護に関連して必要とされる施設の整備が必要な場合にあつては、当該施設の整備に関する事項

四 風景地保護協定の有効期間

五 風景地保護協定に違反した場合の措置

2 風景地保護協定については、風景地保護協定区域内の土地の所有者等の全員の合意がなければならない。

3 風景地保護協定の内容は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 自然の風景地の保護を図るために有効かつ適切なものであること。

二 土地及び木竹の利用を不当に制限するものでないこと。

三 第一項各号に掲げる事項について規則で定める基準に適合するものであること。

4 市町が風景地保護協定を締結しようとするときは、あらかじめ知事に協議し、同意を得なければならない。

5 第一項の公園管理団体が風景地保護協定を締結しようとするときは、あらかじめ、知事の認可を受けなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号・令和年  
号〕

(風景地保護協定の縦覧等)

第三十二条 県又は知事は、風景地保護協定を締結しようとするとき、又は前条第五項の規定による風景地保護協定の認可の申請があつたときは、規則で定めるところにより、その旨を県公報で公示し、当該風景地保護協定を当該公示の日から二週間関係者の縦覧に供さなければならない。

2 市町は、風景地保護協定を締結しようとするときは、その旨を公告し、当該風景地保護協定を当該公告の日から二週間関係者の縦覧に供さなければならない。

3 前二項の規定による公示又は公告があつたときは、関係者は、当該各項の縦覧期間満了の日までに、当該風景地保護協定に

五 風景地保護協定に違反した場合の措置

2 風景地保護協定については、風景地保護協定区域内の土地の所有者等の全員の合意がなければならない。

3 風景地保護協定の内容は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

一 自然の風景地の保護を図るために有効かつ適切なものであること。

二 土地及び木竹の利用を不当に制限するものでないこと。

三 第一項各号に掲げる事項について規則で定める基準に適合するものであること。

4 市町が風景地保護協定を締結しようとするときは、あらかじめ知事に協議し、同意を得なければならない。

5 第一項の公園管理団体が風景地保護協定を締結しようとするときは、あらかじめ、知事の認可を受けなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号〕

(風景地保護協定の縦覧等)

第三十二条 県又は知事は、風景地保護協定を締結しようとするとき、又は前条第五項の規定による風景地保護協定の認可の申請があつたときは、規則で定めるところにより、その旨を県公報で公示し、当該風景地保護協定を当該公示の日から二週間関係者の縦覧に供さなければならない。

2 市町は、風景地保護協定を締結しようとするときは、その旨を公告し、当該風景地保護協定を当該公告の日から二週間関係者の縦覧に供さなければならない。

3 前二項の規定による公示又は公告があつたときは、関係者は、当該各項の縦覧期間満了の日までに、当該風景地保護協定に

ついて、県若しくは知事又は市町に意見書を提出することができる。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号〕

(風景地保護協定の認可)

第三十三条 知事は、第三十一条第五項の規定による風景地保護協定の認可の申請が、次の各号のいずれにも該当するときは、当該風景地保護協定を認可しなければならない。

- 一 申請手続が法令に違反しないこと。
- 二 風景地保護協定の内容が、第三十一条第三項各号に掲げる基準に適合するものであること。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の公示等)

第三十四条 県又は知事は、風景地保護協定を締結し、又は前条の認可をしたときは、規則で定めるところにより、その旨を県公報で公示し、かつ、当該風景地保護協定の写しを公衆の縦覧に供するとともに、風景地保護協定区域である旨を当該区域内に明示しなければならない。

2 市町は、風景地保護協定を締結したときは、その旨を公告し、かつ、当該風景地保護協定の写しを公衆の縦覧に供するとともに、風景地保護協定区域である旨を当該区域内に明示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号〕

(風景地保護協定の変更)

第三十五条 第三十一条第二項から第五項まで及び前三条の規定は、風景地保護協定において定めた事項の変更について準用する。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の効力)

ついて、県若しくは知事又は市町に意見書を提出することができる。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号〕

(風景地保護協定の認可)

第三十三条 知事は、第三十一条第五項の規定による風景地保護協定の認可の申請が、次の各号のいずれにも該当するときは、当該風景地保護協定を認可しなければならない。

- 一 申請手続が法令に違反しないこと。
- 二 風景地保護協定の内容が、第三十一条第三項各号に掲げる基準に適合するものであること。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の公示等)

第三十四条 県又は知事は、風景地保護協定を締結し、又は前条の認可をしたときは、規則で定めるところにより、その旨を県公報で公示し、かつ、当該風景地保護協定の写しを公衆の縦覧に供するとともに、風景地保護協定区域である旨を当該区域内に明示しなければならない。

2 市町は、風景地保護協定を締結したときは、その旨を公告し、かつ、当該風景地保護協定の写しを公衆の縦覧に供するとともに、風景地保護協定区域である旨を当該区域内に明示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成一七年条例六七号・二二年五〇号〕

(風景地保護協定の変更)

第三十五条 第三十一条第二項から第五項まで及び前三条の規定は、風景地保護協定において定めた事項の変更について準用する。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(風景地保護協定の効力)

第三十六条 第三十四条（前条において準用する場合を含む。）の規定による公示又は公告のあつた風景地保護協定は、その公示又は公告のあつた後において当該風景地保護協定区域内の土地の所有者等となつた者に対しても、その効力があるものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

#### 第五章 公園管理団体

追加〔平成一五年条例一七号〕  
（指定）

第三十七条 知事は、県立公園内の自然の風景地の保護とその適正な利用を図ることを目的とする一般社団法人又は一般財団法人、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項の特定非営利活動法人その他知事が定める法人であつて、次条第一項各号に掲げる業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、公園管理団体として指定することができる。

2 知事は、前項の規定による指定をしたときは、当該公園管理団体の名称、住所及び事務所の所在地を県公報で公示しなければならない。

3 公園管理団体は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ知事にその旨を届け出なければならない。

4 知事は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を県公報で公示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二〇年条例二号・  
令和 年 号〕

（業務）

第三十八条 公園管理団体は、次に掲げる業務を行うものとする。

第三十六条 第三十四条（前条において準用する場合を含む。）の規定による公示又は公告のあつた風景地保護協定は、その公示又は公告のあつた後において当該風景地保護協定区域内の土地の所有者等となつた者に対しても、その効力があるものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

#### 第五章 公園管理団体

追加〔平成一五年条例一七号〕  
（指定）

第三十七条 知事は、県立公園内の自然の風景地の保護とその適正な利用を図ることを目的とする一般社団法人又は一般財団法人、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項の特定非営利活動法人その他知事が定める法人であつて、次条各号に掲げる業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、公園管理団体として指定することができる。

2 知事は、前項の規定による指定をしたときは、当該公園管理団体の名称、住所及び事務所の所在地を県公報で公示しなければならない。

3 公園管理団体は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ知事にその旨を届け出なければならない。

4 知事は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を県公報で公示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二〇年条例二号〕

（業務）

第三十八条 公園管理団体は、次に掲げる業務を行うものとする。

一 風景地保護協定に基づく自然の風景地の管理その他の自然の風景地の保護に資する活動を行うこと。

二 県立公園内の施設の補修その他の維持管理を行うこと。

(削る)

(削る)

(削る)

三 前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 公園管理団体は、前項各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。

二 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関し必要な助言及び指導を行うこと。

三 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関する調査及び研究を行うこと。

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

追加〔平成一五年条例一七号〕

一部改定〔令和 年条例 号〕

(連携)

第三十九条 公園管理団体は、県及び市町との密接な連携の下に前条第一項第一号に掲げる業務を行わなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、

一部改正〔平成一七年条例六七号〕

(改善命令)

第四十条 知事は、公園管理団体の業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、公園管理団体に対し、その改善に必要な

一 風景地保護協定に基づく自然の風景地の管理その他の自然の風景地の保護に資する活動を行うこと。

二 県立公園内の施設の補修その他の維持管理を行うこと。

三 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。

四 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関し必要な助言及び指導を行うこと。

五 県立公園の保護とその適正な利用の推進に関する調査及び研究を行うこと。

六 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(新設)

追加〔平成一五年条例一七号〕

(連携)

第三十九条 公園管理団体は、県及び市町との密接な連携の下に前条第一号に掲げる業務を行わなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕、

一部改正〔平成一七年条例六七号〕

(改善命令)

第四十条 知事は、公園管理団体の業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、公園管理団体に対し、その改善に必要な

な措置を執ることを命じることができる。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(指定の取消し等)

第四十一条 知事は、公園管理団体が前条の規定による命令に違反したときは、その指定を取り消すことができる。

2 知事は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を県公報で公示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(情報の提供等)

第四十二条 県は、公園管理団体に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導及び助言を行うものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕

#### 第六章 雑則

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

(実地調査)

第四十三条 知事は、県立公園の指定、公園計画の決定又は公園事業の決定若しくは執行に関し、実地調査のため必要があるときは、その職員に、他人の土地に立ち入らせ、標識を設置させ、測量させ、又は実地調査の障害となる木竹若しくは垣、さく等を伐採させ、若しくは除去させることができる。ただし、道路法その他の法律に実地調査に関する規定があるときは、当該規定の定めるところによる。

2 知事は、その職員に前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者（所有者の住所が明らかでないときは、その占有者。第五項において同じ。）及び占有者並びに木竹又は垣、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

3 第一項の職員は、日出前及び日没後においては、宅地又は垣、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

4 第一項の職員は、その身分を示す証明書

な措置を執ることを命じることができる。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(指定の取消し等)

第四十一条 知事は、公園管理団体が前条の規定による命令に違反したときは、その指定を取り消すことができる。

2 知事は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を県公報で公示しなければならない。

追加〔平成一五年条例一七号〕

(情報の提供等)

第四十二条 県は、公園管理団体に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導及び助言を行うものとする。

追加〔平成一五年条例一七号〕

#### 第六章 雑則

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

(実地調査)

第四十三条 知事は、県立公園の指定、公園計画の決定又は公園事業の決定若しくは執行に関し、実地調査のため必要があるときは、その職員に、他人の土地に立ち入らせ、標識を設置させ、測量させ、又は実地調査の障害となる木竹若しくは垣、さく等を伐採させ、若しくは除去させることができる。ただし、道路法その他の法律に実地調査に関する規定があるときは、当該規定の定めるところによる。

2 知事は、その職員に前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者（所有者の住所が明らかでないときは、その占有者。第五項において同じ。）及び占有者並びに木竹又は垣、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

3 第一項の職員は、日出前及び日没後においては、宅地又は垣、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

4 第一項の職員は、その身分を示す証明書

を携帯し、関係者に提示しなければならない。

- 5 土地の所有者若しくは占有者又は木竹若しくは垣、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入り又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げてはならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(損失の補償)

第四十四条 県は、第十六条第四項の許可を得ることができないため、第二十五条の規定により許可に条件を付けられたため、又は第二十六条第二項の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対して、通常生じる損失を補償する。

- 2 県は、県立公園の指定、公園計画若しくは公園事業の決定又は県が行う公園事業の執行に関し前条第一項の規定による当該職員の行為によつて損失を受けた者に対して、通常生じる損失を補償する。

- 3 前二項の規定による補償を受けようとする者は、知事にこれを請求しなければならない。

- 4 知事は、前項の規定による請求を受けたときは、補償する金額を決定し、当該請求者にこれを通知しなければならない。

(利用の増進のための情報の提供等)

第四十四条の二 県は、県立公園の利用の増進に資するため、県立公園に関する情報の提供及び普及宣伝を行うように努めるものとする。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和年号〕

第七章 罰則

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

第四十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以

を携帯し、関係者に提示しなければならない。

- 5 土地の所有者若しくは占有者又は木竹若しくは垣、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入り又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げてはならない。

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

(損失の補償)

第四十四条 県は、第十六条第四項の許可を得ることができないため、第二十五条の規定により許可に条件を付けられたため、又は第二十六条第二項の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対して、通常生じる損失を補償する。

- 2 県は、県立公園の指定、公園計画若しくは公園事業の決定又は県が行う公園事業の執行に関し前条第一項の規定による当該職員の行為によつて損失を受けた者に対して、通常生じる損失を補償する。

- 3 前二項の規定による補償を受けようとする者は、知事にこれを請求しなければならない。

- 4 知事は、前項の規定による請求を受けたときは、補償する金額を決定し、当該請求者にこれを通知しなければならない。

(新設)

(新設)

一部改正〔平成一一年条例八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

第七章 罰則

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

第四十五条 第九条の六第一項又は第二十条第一項の規定による命令に違反した



下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 第九条の六第一項又は第二十七条第一項の規定による命令に違反したとき。

二 第十六条第四項の規定に違反したとき。

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成三年一〇号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号〕

第四十六条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第九条第三項の認可を受けた者が、第九条第六項の規定に違反して、同条第四項各号に掲げる事項を変更したとき。

二 第九条第十項の規定により認可に付された条件に違反したとき。

三 第十七条第三項の規定に違反したとき。

四 偽りその他不正の手段により第十八条第一項又は第七項の認定を受けたとき。

五 第二十五条の規定により許可に付された条件に違反したとき。

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成三年一〇号・一一年八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号〕

第四十七条 第二十二條第一項の規定に違反した者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

追加〔平成一五年条例一七号〕

第四十八条 第九条の二、第二十六条第二項又は第四十条の規定による命令に違反したときは、当該違反行為をした者は、五十万円以下の罰金に処する。

一部改正〔昭和四九年条例一一

者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

(新設)

(新設)

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成三年一〇号・一五年一七号・二二年五〇号〕

第四十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第九条第六項の規定に違反して、同条第四項各号に掲げる事項を変更した者 (同条第三項の認可を受けた者に限る。)

二 第九条第十項の規定により認可に付された条件に違反した者

三 第十六条第四項又は第十七条第三項の規定に違反した者

四 偽りその他不正の手段により第十八条第一項又は第七項の認定を受けた者

五 第二十五条の規定により許可に付された条件に違反した者

一部改正〔昭和四九年条例一一号・平成三年一〇号・一一年八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

第四十七条 第二十二條第一項の規定に違反した者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

追加〔平成一五年条例一七号〕

第四十八条 第九条の二、第二十六条第二項又は第四十条の規定による命令に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。

一部改正〔昭和四九年条例一一

号・平成三年一〇号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号]

第四十九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第九条の十二第一項若しくは第二項、第二十四条第一項若しくは第三十条の十第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。

二 偽りその他不正の手段により第十八条第五項（同条第八項において準用する場合を含む。）の立入認定証の再交付を受けたとき。

三 第二十一条第四項の許可を受けないで認定関係事務の全部を廃止したとき。  
(削る)

四 第二十六条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

五 第二十六条第五項の規定に違反したとき。

六 第二十八条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

七 第二十八条第二項の規定による立入検査又は立入調査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

八 県立公園の特別地域又は集団施設地区内において、みだりに第三十条第一項第一号に掲げる行為をしたとき。

九 県立公園の特別地域又は集団施設地区内において、第三十条第二項の規定に

号・平成三年一〇号・一五年一七号・二二年五〇号]

第四十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第九条の七第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

二 偽りその他不正の手段により第十八条第五項（同条第八項において準用する場合を含む。）の立入認定証の再交付を受けた者

三 第二十一条第四項の許可を受けないで認定関係事務の全部を廃止した者

四 第二十四条第一項に規定する報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

五 第二十六条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

六 第二十六条第五項の規定に違反した者

七 第二十八条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

八 第二十八条第二項の規定による立入検査又は立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者

九 県立公園の特別地域又は集団施設地区内において、みだりに第三十条第一項第一号に掲げる行為をした者

十 県立公園の特別地域又は集団施設地区内において、第三十条第二項の規定に

よる当該職員の指示に従わないで、みだりに同条第一項第二号 又は第三号 に掲げる行為をした とき。

十 第四十三条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定による立入り又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げた とき。

一部改正〔昭和四九年条例一〇号・平成三年一〇号・一一年八号・一五年一七号・二二年五〇号・令和 年 号〕

第五十条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第四十五条、第四十六条、第四十八条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

第五十一条 第十八条第六項（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定に違反して立入認定証を携帯しないで立ち入った者は、十万円以下の過料に処する。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

第五十二条 第九条第九項、第九条の四又は第九条の五第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者（第九条第三項の認可を受けた者に限る。）は、五万円以下の過料に処する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和三十三年四月一日から施行する。

（旧条例の廃止）

2 三重県立公園条例（昭和三十二年三重県条例第五十四号）は廃止する。

（経過規定）

よる当該職員の指示に従わないで、みだりに同条第一項第二号に掲げる行為をした 者。

十一 第四十三条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定による立入り又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げた 者。

一部改正〔昭和四九年条例一〇号・平成三年一〇号・一一年八号・一五年一七号・二二年五〇号〕

第五十条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第四十五条、第四十六条、第四十八条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

一部改正〔平成一五年条例一七号〕

第五十一条 第十八条第六項（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定に違反して立入認定証を携帯しないで立ち入った者は、十万円以下の過料に処する。

追加〔平成一五年条例一七号〕、  
一部改正〔平成二二年条例五〇号〕

第五十二条 第九条第九項、第九条の四又は第九条の五第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者（第九条第三項の認可を受けた者に限る。）は、五万円以下の過料に処する。

追加〔平成二二年条例五〇号〕

附 則

（施行期日）

1 この条例は、昭和三十三年四月一日から施行する。

（旧条例の廃止）

2 三重県立公園条例（昭和三十二年三重県条例第五十四号）は廃止する。

（経過規定）

<p>3 この条例の施行の際現に三重県立公園条例（昭和二十三年三重県条例第五十四号）第二条の規定により指定されている公園計画区域は、この条例による三重県立自然公園の区域とみなす。</p> <p>附 則（昭和四十八年七月六日三重県条例第四十一号抄）</p> <p>（施行期日）</p>	<p>3 この条例の施行の際現に三重県立公園条例（昭和二十三年三重県条例第五十四号）第二条の規定により指定されている公園計画区域は、この条例による三重県立自然公園の区域とみなす。</p> <p>附 則（昭和四十八年七月六日三重県条例第四十一号抄）</p> <p>（施行期日）</p>
<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>（後略）</p> <p>附 則（昭和四十九年三月二十九日三重県条例第十一号抄）</p>	<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>（後略）</p> <p>附 則（昭和四十九年三月二十九日三重県条例第十一号抄）</p>
<p>1 この条例は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。</p> <p>2 第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定による届出を要しない行為で改正後の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定による届出を要することとなつたものうち、この条例の施行の際現に着手しているものについては、改正後の三重県立自然公園条例第十八条第一項及び第二項の規定は、適用しない。</p>	<p>1 この条例は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。</p> <p>2 第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定による届出を要しない行為で改正後の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定による届出を要することとなつたものうち、この条例の施行の際現に着手しているものについては、改正後の三重県立自然公園条例第十八条第一項及び第二項の規定は、適用しない。</p>
<p>3 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定により届出をしている行為については、改正後の三重県立自然公園条例第十八条第五項の規定は、適用しない。</p>	<p>3 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例第十八条第一項の規定により届出をしている行為については、改正後の三重県立自然公園条例第十八条第五項の規定は、適用しない。</p>
<p>5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成三年三月十二日三重県条例第十号）</p> <p>この条例は、公布の日から起算して六十日を経過した日から施行する。</p>	<p>5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成三年三月十二日三重県条例第十号）</p> <p>この条例は、公布の日から起算して六十日を経過した日から施行する。</p>
<p>附 則（平成十一年三月十九日三重県条例第八号抄）</p> <p>1 この条例は、平成十一年四月一日から施</p>	<p>附 則（平成十一年三月十九日三重県条例第八号抄）</p> <p>1 この条例は、平成十一年四月一日から施</p>

行する。

附 則（平成十五年三月十七日三重県  
条例第十七号）

（施行期日）

1 この条例は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、第一条中三重県立自然公園条例第十六条第四項の改正規定、同条例第二十五条の改正規定（「五十万円」を「百万円」に改める部分に限る。）、同条例第二十六条の改正規定（「三十万円」を「五十万円」に改める部分、「第十六条第四項」の下に「又は第十七条第三項」を加える部分及び同条第二号を同条第三号とし、同条第一号の次に一号を加える部分に限る。）、同条例第二十六条を第四十六条とし、同条の次に一条を加える改正規定（同条例第二十六条を第四十六条とする部分を除く。）、同条例第二十七条の改正規定（同条例第四十条に係る部分及び「三十万円」を「五十万円」に改める部分に限る。）、同条例第二十八条の改正規定（「二十万円」を「三十万円」に改める部分及び同条第一号を同条第四号とし、同条に第一号から第三号までとして三号を加える部分に限る。）及び同条例本則に一条を加える改正規定は、平成十五年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（以下「旧条例」という。）第七条の規定により決定されている公園計画及び公園事業は、それぞれ第一条の規定による改正後の三重県立自然公園条例（以下「新条例」という。）第七条の規定により決定された公園計画及び公園事業とみなす。

3 この条例の施行の際現に旧条例第九条の規定により承認又は認可を受けているものは、新条例第九条の規定により同意又は認可を受けたものとみなす。

行する。

附 則（平成十五年三月十七日三重県  
条例第十七号）

（施行期日）

1 この条例は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、第一条中三重県立自然公園条例第十六条第四項の改正規定、同条例第二十五条の改正規定（「五十万円」を「百万円」に改める部分に限る。）、同条例第二十六条の改正規定（「三十万円」を「五十万円」に改める部分、「第十六条第四項」の下に「又は第十七条第三項」を加える部分及び同条第二号を同条第三号とし、同条第一号の次に一号を加える部分に限る。）、同条例第二十六条を第四十六条とし、同条の次に一条を加える改正規定（同条例第二十六条を第四十六条とする部分を除く。）、同条例第二十七条の改正規定（同条例第四十条に係る部分及び「三十万円」を「五十万円」に改める部分に限る。）、同条例第二十八条の改正規定（「二十万円」を「三十万円」に改める部分及び同条第一号を同条第四号とし、同条に第一号から第三号までとして三号を加える部分に限る。）及び同条例本則に一条を加える改正規定は、平成十五年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（以下「旧条例」という。）第七条の規定により決定されている公園計画及び公園事業は、それぞれ第一条の規定による改正後の三重県立自然公園条例（以下「新条例」という。）第七条の規定により決定された公園計画及び公園事業とみなす。

3 この条例の施行の際現に旧条例第九条の規定により承認又は認可を受けているものは、新条例第九条の規定により同意又は認可を受けたものとみなす。

4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成十七年十月二十一日三重県条例第六十七号）

この条例は、平成十八年一月十日から施行する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二号）

この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。

附 則（平成二十二年十月二十二日三重県条例第五十号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十三年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（以下「旧条例」という。）第七条の規定により決定されている公園計画及び公園事業は、それぞれ改正後の三重県立自然公園条例（以下「新条例」という。）第七条の規定により決定された公園計画及び新条例第八条の二の規定により決定された公園事業とみなす。

4 新条例第九条の六の規定は、この条例の施行の日以後に新条例第九条第三項の認可に係る公園事業を廃止した者、当該認可が失効した者及び当該認可を取り消された者について適用する。

附 則（平成二十四年三月二十七日三重県条例第三十号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成十七年十月二十一日三重県条例第六十七号）

この条例は、平成十八年一月十日から施行する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二号）

この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。

附 則（平成二十二年十月二十二日三重県条例第五十号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十三年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

3 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（以下「旧条例」という。）第七条の規定により決定されている公園計画及び公園事業は、それぞれ改正後の三重県立自然公園条例（以下「新条例」という。）第七条の規定により決定された公園計画及び新条例第八条の二の規定により決定された公園事業とみなす。

4 新条例第九条の六の規定は、この条例の施行の日以後に新条例第九条第三項の認可に係る公園事業を廃止した者、当該認可が失効した者及び当該認可を取り消された者について適用する。

附 則（平成二十四年三月二十七日三重県条例第三十号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（次項において「旧条例」という。）第九条第二項の同意を得ようとしている者の申請書及びその添付書類は、それぞれ第一条の規定による改正後の三重県立自然公園条例（次項において「新条例」という。）第九条第四項の規定による協議書及び同条第五項の規定による添付書類とみなす。

3 この条例の施行の際現に旧条例第九条第六項の同意を得ようとしている者の申請書及びその添付書類は、それぞれ新条例第九条第七項の規定による協議書及び同条第八項において準用する同条第五項の規定による添付書類とみなす。

附 則（令和元年十月二十五日三重県条例第二十二号）

この条例は、令和元年十二月十四日から施行する。

附 則（令和 年 月 日三重県条例第 号）

この条例は、令和 年 月 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の三重県立自然公園条例（次項において「旧条例」という。）第九条第二項の同意を得ようとしている者の申請書及びその添付書類は、それぞれ第一条の規定による改正後の三重県立自然公園条例（次項において「新条例」という。）第九条第四項の規定による協議書及び同条第五項の規定による添付書類とみなす。

3 この条例の施行の際現に旧条例第九条第六項の同意を得ようとしている者の申請書及びその添付書類は、それぞれ新条例第九条第七項の規定による協議書及び同条第八項において準用する同条第五項の規定による添付書類とみなす。

附 則（令和元年十月二十五日三重県条例第二十二号）

この条例は、令和元年十二月十四日から施行する。